

四半期報告書

(第62期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

(E00985)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原 豊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【電話番号】	03-3525-4700（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【電話番号】	03-3525-4701
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	25,131	25,749	113,620
経常利益	(百万円)	1,596	1,827	9,438
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(百万円)	1,077	1,280	6,869
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	307	△355	5,711
純資産額	(百万円)	160,790	120,423	123,395
総資産額	(百万円)	192,184	168,548	173,034
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	14.60	22.36	104.68
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	83.7	71.4	71.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当期における国内医薬品業界は、社会保障給付費の抑制を背景とした、薬価制度の抜本改革や後発医薬品の使用促進等の薬剤費抑制政策によって引き続き厳しい環境となり、市場は低調に推移しました。

こうした環境の下、長期ビジョン「HOPE100（～2023年度）」の実現に向けて策定した中期経営計画「HOPE100—ステージ2—（2016年度～2019年度）」の最終年となる今年度、当社グループは経営方針に「やり抜く力の発揮による変革の実行」を掲げ、最後まであきらめないマインドを持ち、目標達成に最大限注力するとともに、持続成長に向けた成長軌道の獲得に邁進します。中核事業である医療用医薬品事業においては、グローバルな競争力があるオリジナル新薬の創製、切れ目のない新薬の創出、新薬による市場の創造を最重要課題として捉え、重点的に取り組んでいます。また周辺事業の成長加速、及びローコストオペレーションの全社的な推進により収益力の向上を図り、引き続き成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持、評価の向上に努めています。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、医療用医薬品事業において新医薬品（国内）では主力製品の伸長、及び昨年度発売した製品等の売上寄与、新医薬品（海外）では、導出品の売上が増加したことにより、前期を上回る実績で推移しました。他方、後発医薬品の売り上げは減少しましたが、医療用医薬品事業合計として増収となりました。ヘルスケア事業の実績は横ばいで推移し、全体として売り上げは前年同期比6億18百万円増（前年同期比2.5%増）の257億49百万円となりました。

利益面では、原価率は若干上昇したものの、売り上げの増加等により、売上総利益は前年同期に対して1億67百万円増加しました。販売費及び一般管理費（研究開発費を含む）は、コスト削減に取り組み、前年同期に対して87百万円減少し、営業利益は15億75百万円と前年同期比2億55百万円の増益（前年同期比19.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、12億80百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績

売上高	257億49百万円	（前年同期比	2.5%増）
営業利益	15億75百万円	（前年同期比	19.3%増）
経常利益	18億27百万円	（前年同期比	14.5%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12億80百万円	（前年同期比	18.9%増）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

①医療用医薬品事業

〔新医薬品（国内）〕

薬価制度改革により国内医療用医薬品の市場構造が急速に変化する中、杏林製薬(株)は特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略をベースとした独自のエリアマネジメントによる営業活動を展開しました。当第1四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画の重点戦略に掲げる「新薬群比率の向上」の実現に向けて、主力製品の普及の最大化に取り組みました。喘息治療配合剤「フルティフォーム」は順調に伸長し、2018年11月に新発売した選択的β₃アドレナリン受容体作動性過活動膀胱治療剤「ベオーバ」の売り上げも増加しました。また同年8月にMSD(株)より販売移管した定量噴霧式アレルギー性鼻炎治療剤「ナゾネックス点鼻液」が売上拡大に寄与しました。他方、長期収載品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」等の売り上げは減少しましたが、売上高は167億27百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

〔新医薬品（海外）〕

杏林製薬(株)において、広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」に関わる収入が前年を上回ったことから、売上高は3億76百万円（前年同期比157.3%増）となりました。

〔後発医薬品〕

モンテルカスト（キプレス）のオーソライズド・ジェネリックの売上減少を主因として、売上高は73億04百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は244億08百万円（前年同期比2.8%増）となり、セグメント利益は14億51百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

②ヘルスケア事業

中期経営計画に掲げる育成戦略「環境衛生の事業成長と既存事業との連携強化により核となる事業を作る」を推進し、主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」は前年を上回る実績で推移しましたが、哺乳びん・乳首・器具等の消毒剤「ミルトン」の売上減少等により、当セグメントの売上高は13億41百万円（前年同期比3.9%減）となり、セグメント利益は72百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

（2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して44億86百万円減少し、1,685億48百万円となりました。このうち、流動資産は1,134億09百万円と前連結会計年度末と比較して14億94百万円の減少となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加27億32百万円、受取手形及び売掛金の減少59億61百万円、仕掛品の増加8億08百万円、原材料及び貯蔵品の増加6億24百万円等によるものです。また、固定資産は551億39百万円と前連結会計年度末と比較して29億91百万円の減少となりました。主な増減要因は、投資有価証券の減少24億61百万円等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して15億13百万円減少し、481億25百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の減少10億86百万円、未払法人税等の減少4億43百万円、賞与引当金の減少10億30百万円、流動負債のその他の増加18億91百万円、繰延税金負債の減少4億79百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して29億72百万円減少し、1,204億23百万円となりました。主な増減要因は、利益剰余金の減少13億35百万円、その他有価証券評価差額金の減少17億06百万円等によるものです。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は25億23百万円、（前年同期比2.7%増）となりました。

新薬メーカーにとって、未だ数多く存在するアンメットメディカルニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する革新的な新薬を継続的に創出し、届けることが使命です。杏林製薬㈱は、オリジナル新薬の創製こそが真の成長の原動力であるとの認識に基づき、自社創薬に国内外の製薬企業、アカデミア、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを加えることで、既存の創薬プラットフォームのさらなる活性化を進めると共に新技術（核酸、ペプチド、遺伝子治療など）の応用・育成に努めました。また外部創薬テーマの積極的な探索・導入を行うことで、ファースト・イン・クラス創薬に向けた活動を展開しています。

当第1四半期連結累計期間における国内開発の状況としては、前年度、申請準備中の段階に移行した3つの開発パイプライン（喘息治療配合剤「KRP-108P」、キノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977Y」、間質性膀胱炎治療剤「KRP-116D」）について、申請に向け最大限、注力いたしました。その他の開発パイプラインの臨床試験についても、積極的に推進しましたが、同期間における相移行はありませんでした。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

その他

契約会社名	契約内容	相手方の名称	契約年
杏林製薬㈱ (連結子会社)	MSD株式会社が開発中の難治性慢性咳嗽治療剤の 販売協業に係る交渉権に関する覚書	MSD株式会社	2019

(2) 当第1四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は次のとおりであります。

内国会社との販売契約（導入）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ロカルトロール	中外製薬株式会社	1986	2019年5月31日まで

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,607,936	64,607,936	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	64,607,936	64,607,936	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	64,607,936	—	700	—	39,185

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,460,800	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 23,000	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 58,065,500	580,655	—
単元未満株式	普通株式 58,636	—	—
発行済株式総数	64,607,936	—	—
総株主の議決権	—	580,655	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） キョーリン製薬ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4丁目6番地	6,460,800	—	6,460,800	10.00
（相互保有株式） 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	23,000	—	23,000	0.04
計	—	6,483,800	—	6,483,800	10.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,007	34,740
受取手形及び売掛金	52,635	46,674
有価証券	501	501
商品及び製品	12,924	13,059
仕掛品	3,198	4,006
原材料及び貯蔵品	9,297	9,922
その他	4,384	4,545
貸倒引当金	△45	△40
流動資産合計	114,904	113,409
固定資産		
有形固定資産	21,792	21,498
無形固定資産	3,401	3,294
投資その他の資産		
投資有価証券	29,799	27,338
退職給付に係る資産	88	—
繰延税金資産	1,529	1,511
その他	1,563	1,540
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	32,936	30,345
固定資産合計	58,130	55,139
資産合計	173,034	168,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,441	10,355
短期借入金	20,932	20,799
未払法人税等	815	372
賞与引当金	2,241	1,211
返品調整引当金	48	28
その他	5,999	7,891
流動負債合計	41,480	40,658
固定負債		
長期借入金	2,634	2,598
繰延税金負債	2,064	1,584
株式給付引当金	11	11
退職給付に係る負債	2,485	2,303
その他	963	968
固定負債合計	8,159	7,467
負債合計	49,639	48,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	128,999	127,664
自己株式	△17,707	△17,707
株主資本合計	116,744	115,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,925	7,219
為替換算調整勘定	56	55
退職給付に係る調整累計額	△2,331	△2,261
その他の包括利益累計額合計	6,651	5,014
純資産合計	123,395	120,423
負債純資産合計	173,034	168,548

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	25,131	25,749
売上原価	11,972	12,423
売上総利益	13,158	13,326
販売費及び一般管理費	※1 11,838	※1 11,751
営業利益	1,320	1,575
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	178	187
持分法による投資利益	6	2
為替差益	13	37
その他	81	43
営業外収益合計	287	277
営業外費用		
支払利息	6	20
減価償却費	2	3
その他	1	1
営業外費用合計	10	25
経常利益	1,596	1,827
特別損失		
固定資産除売却損	52	0
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	52	0
税金等調整前四半期純利益	1,544	1,826
法人税、住民税及び事業税	151	289
法人税等調整額	315	255
法人税等合計	466	545
四半期純利益	1,077	1,280
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,077	1,280

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,077	1,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△824	△1,697
為替換算調整勘定	△79	△0
退職給付に係る調整額	132	69
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△9
その他の包括利益合計	△769	△1,636
四半期包括利益	307	△355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307	△355
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
賞与引当金繰入額	763百万円	771百万円
退職給付費用	351	272
研究開発費	2,455	2,523

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	675百万円	777百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月22日 取締役会	普通株式	2,839	38.0	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

(注) 2018年5月22日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金28百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 取締役会	普通株式	2,616	45.0	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(注) 2019年5月22日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,735	1,396	25,131	-	25,131
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	0	0	△0	-
計	23,735	1,396	25,132	△0	25,131
セグメント利益又は損失(△)	1,261	△8	1,252	67	1,320

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額67百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,408	1,341	25,749	-	25,749
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	0	1	△1	-
計	24,409	1,341	25,751	△1	25,749
セグメント利益	1,451	72	1,523	51	1,575

(注) 1. セグメント利益の調整額51百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	14円60銭	22円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,077	1,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	1,077	1,280
普通株式の期中平均株式数(株)	73,783,188	57,285,438

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間931,166株、当第1四半期連結累計期間854,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2019年5月22日開催の取締役会において、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

(決議)	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年5月22日 取締役会	2,616	45.0

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキョーリン製薬ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キョーリン製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 荻原豊は、当社の第62期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。